

# いのち♡財産を守る対策を急いで!

安心して避難できるように 熊本地震の教訓を生かそう

日本共産党 6月議会



一般質問をする

## 中原ひろみ 議員

(6月9日、本会議場)

◎南海トラフ巨大地震の避難者数は17万2千人と想定している。212の指

▼想定を超えた避難者にはどう対応するのか。

任意の部屋番号を押し、応答した居住者が開錠することになっている。

◎市民が適切な避難行動をとれるよう町内会単位の防災マップ作製を支援している。2020東京オリンピックを控え、外国人旅行者にも指定緊急避難場所を周知する取り組みの充実を図る。

▼地震、水害など災害種別で異なる指定緊急避難場所を周知するきめ細かな対応が必要だが、どうするか。

6月議会では、熊本地震の教訓を生かす立場から防災計画の見直しを求め質疑しました。

広島市地域防災計画では、今後30年以内に南海トラフ地震が発生する確率は70%程度とされており、いつ巨大地震が発生しても不思議でない状況です。

日本共産党市会議員団は、5月末に熊本地震で大きな被害が発生した熊本県益城町や南阿蘇村に行き、被災者を見舞うとともに地震の巨大な破壊力と断層の怖さをこの目に焼き付けました。



南阿蘇村(5月30日)

◎517の浸水時緊急退避施設のうち約4割の219施設がオートロックのマンション。避難者が任意の部屋番号を押し、応答した居住者が開錠することになっている。

◎平成35年までに耐震化率100%を目標にしているが、熊本地震を踏まえ、耐震化のスピードを加速する。

▼南区・西区のスポーツセンターなど、市が所有する10か所の防災拠点施設の耐震化を前倒しで早期にすすめるべきではないか。

▼一日だけの備蓄では安心して避難できない。備蓄総量を増やすべきではないか。

定避難所の収容人数は21万5千人だが、必要に応じて公民館等を開設する。指定避難所の天井や照明など非構造部分の点検も行う。

◎想定を超えた場合はイブミやマックスバリュウ・西日本等の協定を締結した企業から食料を緊急調達する。指定避難所に収容者数の7割、新球場など市内5か所の拠点避難所に残り3割を備蓄している。

▼全ての指定避難場所への備蓄はいつ完了するのか。

◎212か所すべての指定避難所に非常食(乾パン、クッキー)、毛布など生活必需品を備蓄している。未整備の26か所の避難所は来年度にはすべて備蓄を完了する。

▼簡易ベッド、パーテーションなど災害関連死の予防につながる物資の備蓄も必要ではないか。



◎8・20豪雨災害時に協定を結んだ事業者から調達する。

次の点を求めました

- ◇熊本地震では犠牲者の多くが崩れた建物による圧死でした。寝室など住宅の一部を補強する簡易工事も補助対象にすべき。
- ◇被災者に栄養面に配慮した食事が提供できるよう、学校給食調理室でプロパンガスが使用できるように改善すること。

### 決議・意見書 全会一致で採択

●オバマ米国大統領の広島訪問を受け、被爆地から核兵器廃絶と世界恒久平和の実現への決意を表明する決議

●待機児童解消に向けた緊急的な対応と保育士等の処遇改善を求める意見書

## 被爆者が生きているうちに 核兵器禁止条約の締結を

5月27日のアメリカ・オバマ大統領の被爆地広島訪問は、被爆者と被爆地の願いにこたえる前向きな第一歩として評価できます。

一方、日本政府は国連に加盟する193か国の約7割に当たる137か国が賛成している核兵器禁止の国際交渉開始を求める決議案に、20年間棄権という恥ずべき態度をとり続けています。

2020年までに核兵器廃絶をめざす「2020ビジョン」の実現のために、広島市は核保有国と日本政府に対して、核抑止論から

脱却し、核兵器禁止条約の締結の先頭に立つよう働きかけるとともに、今年の平和宣言に盛り込むよう求めました。



免振工事中の平和記念資料館



日本共産党 市議会報告

第95号 2016年7月・8月  
発行/日本共産党広島市会議員団  
〒730-8586 広島市中区国泰寺町1丁目6-34 (市議会内)  
TEL 082(244)0844 FAX 082(244)1567  
Eメール k-shigi@jcp-hiro-shigi.jp

## 子どもの医療費 全国では「所得制限なし」があたりまえ

所得制限なし8割、一部負担なし6割  
広島市は全国の水準にはほど遠い

厚生労働省が、2015年度全国の自治体子ども医療費補助制度の実施状況を調査し発表しました。(下表で一部紹介)

全国の1741市区町村すべてで同制度を実施していますが、「所得制限なし」も「一部負担なし」も全国の大勢となっています。広島市はどちらも「あり」で、全国の水準にはほど遠いことが明らかになりました。

	実施市区町村数	比率%
入院中3まで	1489	85.5
通院中3まで	1268	72.8
所得制限なし	1402	80.5
一部負担なし	1030	59.2

3月の本会議で、“他都市に比べてまったく「そんな色」がなくなるよう、さらなる充実を”求める付帯決議を可決しましたが、対象年齢だけでなく、所得制限でも一部負担でも「そんな色」があり過ぎです。

## 5会派 17人ソロソロ海外視察

1,360万円

今回は17人から「議員派遣案」が提出されました。日本共産党市会議員団は、海外視察の自粛・中止を求めており、反対しました。

会派名	氏名	行先	日数
自由民主党	中本弘・熊本憲三・山田春男・今田良治・大野耕平・宮崎誠克・山路英男・木戸経康	ネパール、インド、中華人民共和国	8日間 8/26~9/2
民主クラブ	森本健治		
市民連合	太田憲二・若林新三・山内正晃・山本昌宏	シンガポール、オーストラリア連邦	9日間 8/21~8/29
自民党保守クラブ	谷口修・三宅正明・平野太祐	中華人民共和国、ドイツ、ポーランド共和国、ウクライナ、フランス共和国	8日間 8/30~9/6
広島維新の会	森野貴雅		

(敬称略)

## 市民病院

紹介状なし 初診5400円徴収  
再診2700円徴収

広島市民病院と安佐市民病院は高機能病院だからと、紹介状のない患者を排除するため、2003年から紹介状のない患者には初診時に1610円の加算料金を徴収していましたが、3倍以上の5400円に引き上げ、再診時も2700円徴収することが決まりました。

日本には、だれでも自由に医療機関を選

ぶことができるという原則がありますが、これをこわすことにつながるものです。

高額な差額ベッド料の徴収と合わせ、経済格差をいっそう医療に持ち込むことになるため、党市議団は反対しました。



## 問題あり！ 企業版ふるさと納税

広島市に立地している企業が他都市の地方創生事業に共感して寄付すると、法人市民税が控除される仕組みです。企業版ふるさと納税が増えると、広島市の税収が減らざるを得ません。

これは公共サービスを通して便益を受けている自治体に、企業が税金を払うという基本をゆがめるもので問題です。また、企業の癒着や国の特定政策への誘導に利用されるという懸念もあります。

# 市民の願いを議会に届けました



藤井とし子  
(安佐南区)

### 大規模盛土造成団地の危険度調査を早急に

市は、大地震の際に崩壊が懸念される大規模盛土造成地315か所(平成13年度までに造成)を今年3月にホームページで公表。直ちに、盛土造成地の危険度を具体的に調査する第2次調査に入るよう求めました。

市は、第1次調査未実施の平成13年から18年までの造成地の調査を今年度中に行い、第2次調査に入ると答弁しました。

### 福島第二保育園の廃園撤回を

- 子どもの医療費補助制度について、所得制限も一部負担もある広島市がいかにか全国の水準とほど遠いか、政府の調査で明らかにしました。
- 国民健康保険の広域化について、広島市独自の取り組みを継続するよう求めました。
- 福島第二保育園廃園方針の撤回を求めました。原保育園の耐震化を市が責任をもって実施するよう求めました。



中森たついち  
(西区)

### 現地公開を！ 平和公園 焼け野原の「まち」出土



中原ひろみ  
(南区)

平和記念資料館本館の耐震化工事で発掘された遺構は、被爆の実相を「追体験」する、他には代えがたい貴重な遺跡だと強調。核兵器により一瞬にして消え去った町がここにあったことを後世に伝えるには、記録保存ではなく「出土した場所」で公開すべきと市に遺構の活用の再考を求めました。

### スーパーが消えた！ 買い物難民救え！

5月末、スーパー「ユアーズ」がイズミの傘下に入り、市内で8店舗が閉店。「仕事帰りに便利だったのに」「どこに買い物に行ったらいいの」など途方にくれる声が届きました。



村上あつ子  
(東区)

特別委員会で視察した「移動スーパー」の事例を紹介し、買い物難民を出さないために他局と連携した取り組みを求めました。

### 土曜授業実施で先生にゆとりができるの？

OECDの中で、日本の教員は最も多忙なことから文科省も改善に乗り出しました。しかし、広島市教育委員会は今年度、土曜授業の実施校を19校に拡大しました。アンケートでは教員の6割が「業務の負担は緩和されていない」、「業務量が減らないと子どもと向き合えない」と回答しており、学校現場の思いに答えず、土曜授業ありきでは、現場の多忙化などの課題を解決することはないと指摘しました。



近松さと子  
(中区)